

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Olympic

コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金澤 良樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 佐藤 脩

TEL 042-300-7200

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	80,776	—	390	—	395	—	39	—
21年2月期第3四半期	85,982	△2.0	634	14.4	602	15.2	239	143.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第3四半期	1.67	—
21年2月期第3四半期	10.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第3四半期	67,634	27,785	41.1	1,189.89
21年2月期	67,594	28,143	41.6	1,205.19

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 27,785百万円 21年2月期 28,143百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年2月期	—	—	—	18.00	18.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	114,000	△0.3	1,100	39.9	1,000	34.7	500	26.0	21.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 23,354,223株 21年2月期 23,354,223株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 2,870株 21年2月期 2,553株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 23,351,564株 21年2月期第3四半期 23,351,962株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年3月1日から平成21年11月30日までの9ヶ月間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安を背景とした株式市場の低迷や不安定な為替相場により企業業績は厳しく、雇用や所得に対する先行きの不透明感や年金問題への不安が高まり、総じて景気は非常に厳しい状況が続きました。小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりから購買意欲に好転の兆しは見られず、消費者物価にもデフレ状況の傾向が見られるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、個店ごとに消費者志向にあわせ店舗の見直しを進め、地域のニーズに合った店舗づくりを進めてまいりました。

この一環といたしまして、サイクル・DIY・ガーデニング・ペット関連用品を柱商品群とした当社グループの新しい店舗形態であります「Olympicおりのぶ」をモデルとして、Olympicブランドの「専門店化」を目指してまいりました。

また、当第3四半期におきましては、9月にハイパーストア青山店（東京都港区）、10月にはスーパーマーケット北新宿店（東京都新宿区）を新規出店させ、業容の拡大にも努めてまいりました。

しかしながら、消費者の買い控え傾向に加え、天候不順による季節商材の売上不振の影響を受け、当第3四半期の営業収益（売上高に営業収入を加えたもの）は807億76百万円となりました。

また、管理面では値入率の改善とともに、商品群ごとの管理を徹底し販売価格の見直しやロスの削減に努め、粗利率の改善を図りました。経費面におきましては、販売促進の見直しや、前年度に実施した店舗閉鎖の効果により改善は進んでおりますが、2店舗の出店コストが発生いたしましたこともあり、売上高減少による営業総利益の減少を補うにはいたりませんでした。

この結果、営業利益は3億90百万円、経常利益は3億95百万円となりました。

また、固定資産除却損や投資有価証券評価損を特別損失として計上したこと等により、四半期純利益は39百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、676億34百万円となりました。この主な要因は、敷金及び保証金が9億20百万円減少した反面、商品が11億60百万円増加したこと等であり、

負債は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加し、398億49百万円となりました。この主な要因は、買掛金が14億54百万円増加したこと及び長期借入金が4億50百万円増加したこと、短期借入金が8億87百万円減少したこと及びその他流動負債が6億32百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少し、277億85百万円となりました。これは、配当等により利益剰余金が3億81百万円減少したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、第4四半期においても、デフレ状況の中、経営環境は厳しく推移することが予想されます。

今後も、商品管理の徹底による売価見直しやロスの削減を継続し、粗利益率を維持するとともに、経費につきましても引き続き効率的な活用により削減してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成21年4月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実

地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表の作成方法について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産につきましては、従来、生鮮食品及びデリカテッセン等については、最終仕入原価法による原価法、店舗在庫商品については、売価還元法による原価法、センター在庫商品については、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、生鮮食品及びデリカテッセン等については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、店舗在庫商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、センター在庫商品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械及び装置について資産の利用状況等の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315	2,553
受取手形及び売掛金	475	408
商品	11,321	10,160
その他	2,070	1,941
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,182	15,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,705	11,750
土地	10,526	10,526
その他(純額)	1,507	1,411
有形固定資産合計	23,739	23,688
無形固定資産		
投資その他の資産	1,800	1,994
敷金及び保証金	22,645	23,566
その他	3,266	3,281
投資その他の資産合計	25,912	26,847
固定資産合計	51,452	52,530
資産合計	67,634	67,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,371	9,916
短期借入金	20,893	21,781
未払法人税等	90	143
賞与引当金	546	310
その他	2,602	3,234
流動負債合計	35,504	35,386
固定負債		
長期借入金	1,989	1,539
退職給付引当金	62	70
転貸損失引当金	460	520
その他	1,833	1,934
固定負債合計	4,344	4,064
負債合計	39,849	39,451

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	7,967	8,348
自己株式	△3	△2
株主資本合計	27,740	28,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	21
評価・換算差額等合計	45	21
少数株主持分	0	0
純資産合計	27,785	28,143
負債純資産合計	67,634	67,594

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	77,910
売上原価	54,695
売上総利益	23,214
営業収入	2,866
営業総利益	26,081
販売費及び一般管理費	25,690
営業利益	390
営業外収益	
受取利息	56
受取配当金	11
債務受入益	120
その他	49
営業外収益合計	238
営業外費用	
支払利息	231
その他	2
営業外費用合計	233
経常利益	395
特別損失	
固定資産除却損	136
投資有価証券評価損	77
その他	15
特別損失合計	229
税金等調整前四半期純利益	165
法人税、住民税及び事業税	119
法人税等調整額	7
法人税等合計	126
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	39

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	81,722
II 売上原価	58,665
売上総利益	23,056
III 営業収入	4,259
営業総利益	27,316
IV 販売費及び一般管理費	26,681
営業利益	634
V 営業外収益	254
VI 営業外費用	286
経常利益	602
VII 特別利益	702
VIII 特別損失	635
税金等調整前四半期純利益	668
税金費用	429
少数株主損失	0
四半期純利益	239

6. その他の情報

業態別販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
ハイパーマーケット	51,541	66.2	—
ハイパーストア	7,465	9.6	—
スーパーマーケット	6,564	8.4	—
ホームセンター	10,631	13.6	—
その他	1,707	2.2	—
合計	77,910	100.0	—

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。